

消費者運動ニュース No.1182 2023年 4月25日

CYCLE

発行所 全大阪消費者団体連絡会
 〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
 TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
<https://hb8.seikyoku.ne.jp/home/o-shoudanren/>
 発行人 全大阪消費者団体連絡会
 印刷 株式会社 耕文社
 個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
 購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
 郵便振替口座 00900-9-8320
 三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
 近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

消費税導入34年 消費税率引き下げ求め、なんば駅前共同宣伝

1989年の消費税導入から34年となる3月31日に、消費税の引き下げを求める署名宣伝行動が、なんば駅前で取り組まれ、23名が参加した。

導入以降、一貫して消費税に反対する活動を続けている、消費税をなくす大阪の会、消費税廃止大阪連絡会、消費税の増税に反対する関西連絡会による共同開催である。

物価高騰で消費税収が増加

今、消費者の家計は物価高騰に苦しんでいる。

大阪市の消費者物価指数(総合)は今年1月以降も、前年同月比で5.0%、3.6%、3.9%と上がり続け、年度平均で3.4%上昇となった。総務省の家計調査(全国)によると、2022年における二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得(前年比)は実質1.3%減少している。

こうした中、消費税収は物価高騰を反映して当初予算より国・地方合計で2.3兆円を超える増収になると思われる。家計が厳しくなっている時に税負担まで重くなる欠陥が露呈した。この間、世界で100ヶ国以上が消費税に当たる税金の軽減措置を取っている。日本も消費税負担の軽減に踏み出すべきことを、共同宣伝で強く呼びかけた。



防衛費ではなく、くらし向上の予算拡充を

防衛費増額のための財源確保法案が4月6日に国会で審議入りした。防衛費を2023~27年度合計で43.5兆円(2019~23年度計画比16兆円増)、2027年度単年で8.9兆円(2022年度予算比4兆円増)とする軍備拡張計画のための新法で、財源に充てる税外収入をためる「防衛力強化資金」の設置、特別会計の剰余金など約1.5兆円の税外収入を特例的に確保する規定などが盛り込まれている。

だが、これらを防衛費の増額に充てれば、他の経費の財源が減ることになる。加えて、2027年度時点で各1兆円規模の歳出改革と増税も予定されている。軍備を優先する政府の政策に抗して、くらし向上のための予算拡充こそを求めていくことの大切さも訴えた。

| | |
|------|------------------------------|
| 主な内容 | 消費税の引き下げ求め共同宣伝.....1 |
| | 学習会「日本での持続可能な漁業」.....2~3 |
| | 学習会「なくそう! マルチ商法トラブル」.....4~5 |
| | 電気託送料金値上げ説明会.....6~7 |
| | 全国消団連都道府県消費者行政調査.....8~11 |
| | ニュース・ピックアップ.....12 |